

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

		コード		333-01-01	
事務事業名		介護保険等推進協議会運営事務事業		事務の種類 自治事務(任意のもの)	
担当部署名		保健福祉部 高年介護課		連絡先 内線1360	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	3	高齢者福祉		款 3 民生費
	施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進		項 1 社会福祉費
対象(誰を・何を)		羽曳野市介護保険等推進協議会委員			
目的(どうしたいか)		羽曳野市介護保険等推進協議会の組織を設置し、介護保険事業計画を検討するとともに、計画の円滑な推進と運営状況の点検及び評価を図る。			
手段(事業内容)		介護保険等推進協議会及び地域密着基盤整備推進委員会、地域包括ケア推進委員会を開催し、介護保険計画策定や計画運営の進捗状況等について審議をいただく。			

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	604	91	433
人件費	4,627	1,134	1,138
総事業費	5,231	1,225	1,571
うち市負担分	5,231	1,225	1,571

30年度決算主な内訳
【事業費】 介護保険等推進協議会委員報酬 91千円
【特定財源】

活動指標

指標名	協議会等参加率	単位	%
指標の説明	1年間に開催した協議会、委員会の委員出席率		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	73.9	84.8	85.0

参考数値
【開催回数】 介護保険等推進協議会 1回 地域包括ケア推進委員会 1回

成果指標

指標名	案件の審議率	単位	%
指標の説明	事務局が示した案件件数に対し、審議された件数の割合		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部署が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 羽曳野市介護保険等推進協議会等は被保険者、学識経験者、保健・福祉関係者、各団体等が参画し、本市における介護保険事業についての議論がされ高齢者施策の方向性の決定がされる場であり、重要な役割を担っている。平成30年度は「第7期高齢者いきいき計画」初年度のため、1回のみ開催となった。今後も安定かつ健全な高齢者施策運営を行い、市の高齢者ニーズを的確に捉え、本協議会等にて活発な議論が十分に尽くされるように努める。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	333-01-02		
事務事業名		介護保険料賦課事務事業			事務の種類	自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		保健福祉部 高年介護課			連絡先	内線1370	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		予算科目	会計	6 介護保険特別会計
	施策	3	高齢者福祉			款	1 総務費
	施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進			項	2 徴収費
						目	1 賦課徴収費
対象(誰を・何を)		第1号被保険者(65歳以上の方)					
目的(どうしたいか)		介護保険料を適正に賦課する。					
手段(事業内容)		第1号被保険者に対する介護保険料決定及びその通知等にかかる事務。主な業務内容として、4月仮算定及び7月本算定にかかる業務。毎月の処理として65歳到達者、死亡、転出、転入などの異動に伴う業務。国保連合会への年金特別徴収にかかる連絡業務など。					

事業費

単位: 千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	4,817	5,860	6,443
人件費	6,929	5,928	6,752
総事業費	11,746	11,788	13,195
うち市負担分	11,550	11,522	12,994

30年度決算主な内訳	
【事業費】	
印刷製本費	3,165千円
郵便料	2,695千円
【特定財源】	
手数料等	266千円

活動指標

指標名	賦課件数	単位	件
指標の説明	1年間に賦課した件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	41,455	43,259	45,500

参考数値	
仮算定通知	4,653件
本算定通知	32,695件

成果指標

指標名	賦課率	単位	%
指標の説明	第1号被保険者人数に対し、賦課した人数の割合		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 介護保険業務を健全に運営する上で、貴重な財源である介護保険料を適正に賦課する必要性があり、被保険者へは保険料賦課に対する周知や理解も図っているところである。 業務や費用面については仮算定業務の見直しなど、今後も適正な賦課としていく。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	333-01-03		
事務事業名		介護保険料収納徴収事務事業			事務の種類	自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		保健福祉部 高年介護課			連絡先	内線1370	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		予算科目	会計	6 介護保険特別会計
	施策	3	高齢者福祉			款	1 総務費
	施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進			項	2 徴収費
						目	1 賦課徴収費
対象(誰を・何を)		第1号被保険者(65歳以上の方)					
目的(どうしたいか)		介護保険事業の健全な運営のため、保険料収納率の向上を目指す。					
手段(事業内容)		介護保険料未納期間に対する、督促状及び催告書を送付する。未納者対策として、電話や通知書による納付勧奨及び夜間相談窓口の開設、保険徴収員との訪問徴収を実施する。					

事業費

単位: 千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	1,723	1,958	2,385
人件費	9,466	11,622	13,391
総事業費	11,189	13,580	15,776
うち市負担分	11,119	13,492	15,702

30年度決算主な内訳	
【事業費】	
印刷製本費	989千円
郵便料	858千円
【特定財源】	
手数料等	88千円

活動指標

指標名	督促状・催告書の送付件数	単位	件
指標の説明	1年間に送付した督促状・催告書の送付件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	11,272	10,084	11,200

参考数値

成果指標

指標名	収納率	単位	%
指標の説明	現年度における普通徴収保険料の収納率		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	87.63	88.75	89.00

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	B
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合について検討の余地がある。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 未納者に対して積極的な納付勧奨等を実施した結果、現年度分における普通徴収保険料、滞納繰越分保険料の収納率はそれぞれ約1ポイントの上昇となった。今後も、滞納者の状況分析を図りながらきめ細かい相談を続け、収納に繋げるよう努力していく。また、払い忘れ防止のために口座振替の推進や、介護保険制度における保険料納付の理解を深めていただくように、広報等での周知を図っていく。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	333-01-04		
事務事業名		認定調査事務事業			事務の種類		自治事務(義務的なもの)
担当部署名		保健福祉部 高年介護課			連絡先		内線1394
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		予算科目	会計	6 介護保険特別会計
	施策	3	高齢者福祉			款	1 総務費
	施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進			項	3 介護認定審査会費
		3				目	2 認定調査等費
対象(誰を・何を)		要介護(要支援)申請者					
目的(どうしたいか)		認定調査等を公平、適正かつ迅速に実施する。					
手段(事業内容)		要介護(支援)認定申請を受理後、認定調査員が当該者の自宅等を訪問し、本人及び家族等から認定調査項目について聞き取り調査をする。同時進行で、郵送にて主治医から介護を必要とする原因疾患などについて意見を求める。他市等への認定調査業務依頼の実施。					

事業費

単位: 千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	37,401	32,831	43,708
人件費	47,914	45,131	47,878
総事業費	85,315	77,962	91,586
うち市負担分	85,163	77,729	91,390

30年度決算主な内訳
【事業費】
介護認定調査委託料
6,657千円
主治医意見書作成手数料
24,196千円
郵便料
1,724千円
【特定財源】
手数料等 233千円

活動指標

指標名	認定調査実施件数	単位	件
指標の説明	市の認定調査員における1年間の調査訪問件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	3,967	3,560	4,100

参考数値

成果指標

指標名	認定調査実施率	単位	%
指標の説明	認定申請された件数に対し、認定調査実施した件数の割合		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 認定調査事務は全国一律の基準に基づき、適正かつ公平に執行する必要がある。介護認定申請件数は高齢者人口の伸びに伴い増加する傾向で、認定調査にかかる事務量及び調査件数等も増加している状況にある。そのような中、認定申請者への速やかな介護サービス提供のため、迅速かつ適正な業務遂行に努めている。また、介護認定調査員の研修も定期的に開催し、調査内容の平準化を図っている。 なお、平成30年度の認定申請件数や事業費の減少は平成29年度より、要支援者にかかる更新年数が最長2年となった影響によるものです。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	333-01-05		
事務事業名		介護認定審査会運営事務事業			事務の種類		自治事務(義務的なもの)
担当部署名		保健福祉部 高年介護課			連絡先		内線1394
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		予算科目	会計	6 介護保険特別会計
	施策	3	高齢者福祉			款	1 総務費
	施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進			項	3 介護認定審査会費
						目	1 認定調査等費
対象(誰を・何を)		要介護(要支援)申請者					
目的(どうしたいか)		介護認定を適正かつ公平に行う。					
手段(事業内容)		介護認定審査会を開催し、申請者の要介護度を決定する。認定審査会委員に対し、認定審査の判定に必要な知識、技能を修得されるための研修を開催する。					

事業費

単位: 千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	21,703	21,296	22,124
人件費	10,719	11,491	11,597
総事業費	32,422	32,787	33,721
うち市負担分	32,422	32,787	33,721

30年度決算主な内訳
【事業費】 認定審査会委員報酬 20,561千円

活動指標

指標名	認定審査会開催数	単位	回
指標の説明	1年間に開催した認定審査会の回数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	175	168	165

参考数値
認定審査会委員 64名

成果指標

指標名	認定審査件数	単位	件
指標の説明	1年間に認定審査会にて審査された件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	6,106	5,062	6,800

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 認定審査会において、要介護(支援)認定が、全国一律の基準に基づき、適正かつ公平に決定がされるように取り組んでいる。現在、16合議体(1合議体人数4人)で各合議体につき年11回程度審査会を開催しているが、1回あたりの認定審査件数が増加しているため、限られた時間内に迅速かつ適正な判断が認定審査会委員に求められている。このような状況をふまえて、認定審査会委員の研修にも鋭意努めて行く。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	333-01-06		
事務事業名		介護給付等費用適正化事務事業			事務の種類	自治事務(任意のもの)	
担当部署名		保健福祉部 高年介護課			連絡先	内線1370	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち		予算科目	会計	6 介護保険特別会計
	施策	3	高齢者福祉			款	7 地域支援事業費
	施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進			項	2 包括的支援事業・任意事業費
						目	2 任意事業費
対象(誰を・何を)		介護サービス事業者及び介護サービス利用者					
目的(どうしたいか)		介護給付を必要とする利用者を適切に認定する。また、利用者が真に必要とする過不足のない適切な介護サービス提供及び給付を図る。					
手段(事業内容)		「要介護認定の適正化」において、市の認定調査員による認定調査を最大限実施。「住宅改修等の点検」では、住環境コーディネータ資格を持った職員の配置し、工事前や購入前に工事の必要性と金額の妥当性について精査を行う。改修後は一部の住宅に訪問を行い、適正に工事が施工されているかを確認する。「介護給付費通知」を送付し、不正な請求への抑止効果を図る。介護事業者ネットワーク支援助成金においても、適正なサービスが提供されるよう助成を行う。					

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	1,368	1,417	1,494
人件費	19,983	23,186	21,209
総事業費	21,351	24,603	22,703
うち市負担分	20,586	23,836	21,936

30年度決算主な内訳
【事業費】
介護事業者ネットワーク支援業助成金 950千円
介護給付費通知に係る費用 467千円
【特定財源】
国庫 366千円
府費 183千円
第1号被保険者保険料 218千円

活動指標

指標名	住宅改修の実施調査件数	単位	件
指標の説明	住宅改修給付における現場確認を実施した件数(件)		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	50	51	50

参考数値
介護給付費通知 4,853件

成果指標

指標名	適正化取組事業割合	単位	%
指標の説明	適正化主要5事業の内、当課で所管する事業に対する、実施した適正化事業数の割合		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事業である。	B
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	概ね妥当であるが見直しの余地がある。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 給付費適正化事務は、介護保険制度の健全な財政運営のために必要不可欠な事業である。「介護給付等費用適正化計画」に関する指針の主要5事業の内、当課では「要介護認定の適正化」「住宅改修等の点検」「介護給付費通知」の3事業を実施し、適正化の強化を図った。また、市内事業所の連携強化が図られるよう、介護事業者ネットワーク支援事業助成金を支給した。今後も継続して適正化事業に取り組みを行う。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

		コード	333-01-07				
事務事業名		介護保険制度周知事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)		
担当部署名		保健福祉部 高年介護課		連絡先	内線1370		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	6	介護保険特別会計
	施策	3	高齢者福祉		款	1	総務費
	施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進		項	4	趣旨普及費
					目	1	趣旨普及費
対象(誰を・何を)		高齢者(介護保険被保険者)					
目的(どうしたいか)		介護保険制度の普及、啓発に努める。					
手段(事業内容)		介護保険制度を正しく理解いただくように、市独自作成のパンフレットやホームページ、広報等で制度周知を行う。					

事業費

単位: 千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	1,521	50	1,100
人件費	1,481	756	759
総事業費	3,002	806	1,859
うち市負担分	3,002	806	1,859

30年度決算主な内訳
【事業費】 パンフレット購入費 50千円
【特定財源】

活動指標

指標名	広報掲載回数	単位	回
指標の説明	1年間の広報掲載回数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	6	4	5

参考数値

成果指標

指標名	パンフレット配布部数	単位	部
指標の説明	窓口でパンフレットを配布した数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	2,000	4,000	4,000

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	受益者負担を求める性質のものではない。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 介護保険制度を高齢者に分かり易く説明を行う補助としてパンフレットを活用することで、一定の効果をj得ている。今後も地域包括支援課と連携を図りながら、高齢者に理解いただきやすい工夫された市独自のパンフレットを作成する。また、広報、ホームページ、チラシの作成など様々な手段で制度趣旨普及に努める。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	333-01-08		
事務事業名		介護保険サービス費給付事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)		
担当部署名		保健福祉部 高年介護課		連絡先	内線1370		
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計	6	
	施策	3	高齢者福祉		款	2	介護保険特別会計
	施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進		項		
	目				目		
対象(誰を・何を)		介護サービス利用者					
目的(どうしたいか)		必要な介護(支援)サービスを提供の上、保険給付を適切に行う。					
手段(事業内容)		介護サービス利用者が受けた給付費は、サービス提供事業者が大阪府国民健康保険団体連合会を通じ、請求の妥当性の判断がされ、市に対し請求がされ毎月支払いを行う。福祉用具購入費、住宅改修費等の給付については、償還払いや受領委任払いによる方式でサービス利用者や施工業者等に給付分を直接的に支払う。					

事業費

単位: 千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	8,404,126	8,391,529	9,712,808
人件費	11,815	12,241	8,566
総事業費	8,415,941	8,403,770	9,721,374
うち市負担分	1,062,244	1,060,980	1,222,654

30年度決算主な内訳
【事業費】
施設分 2,596,930千円
居宅分 5,794,599千円
【特定財源】
国庫 1,932,313千円
府費 1,178,586千円
第1号被保険者保険料 1,966,615千円
支払基金交付金 2,265,276千円

活動指標

指標名	介護(支援)サービス受給者数	単位	人
指標の説明	1年間の介護(支援)サービス受給者数(のべ人数)		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	62,193	59,726	61,100

参考数値

成果指標

指標名	保険給付率	単位	%
指標の説明	利用されたサービス保険給付請求額に対して、保険給付した額の割合		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 介護保険法に基づく保険給付であり、必要な方に必要な給付を適正に行う事が重要である。また、遅滞なく給付管理が行えるように円滑な業務が求められる。今後も、保険給付費(サービス供給量)は、高齢者の伸びに伴い増加するものと見込まれるため、健全な制度運営が図れるようにする。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

				コード	333-02-01	
事務事業名		高額介護・高額医療合算介護サービス費等給付事務事業		事務の種類	自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		保健福祉部 高年介護課		連絡先	内線1370	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計 6 介護保険特別会計	
	施策	3	高齢者福祉			款 2 保険給付費
	施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進			
対象(誰を・何を)		介護サービス利用料が高額となった利用者				
目的(どうしたいか)		介護サービス利用料の負担限度額を超えた額について保険給付を行い、介護サービス利用者の負担軽減を図る。				
手段(事業内容)		高額介護サービス対象者は市から通知を行い、請求者に対し保険給付を行う。高額医療合算介護サービス対象者は医療保険者が通知を行い、介護分を市から請求者に対し保険給付を行う。				

事業費

単位:千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	252,158	260,557	324,384
人件費	4,444	942	951
総事業費	256,602	261,499	325,335
うち市負担分	35,964	33,503	41,498

30年度決算主な内訳
【事業費】 高額介護(介護予防)サービス費 227,163千円 高額医療合算(介護予防)サービス費 33,394千円 【特定財源】 国庫 64,025千円 府費 32,560千円 第1号被保険者保険料61,080千円 支払基金交付金70,331千円

活動指標

指標名	高額介護・高額医療合算介護サービス等の給付件数	単位	件
指標の説明	1年間に高額介護・高額医療合算介護サービス給付をした件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	20,592	20,491	21,000

参考数値

成果指標

指標名	高額介護・高額医療合算介護サービス費の給付率	単位	%
指標の説明	高額介護・高額医療合算介護サービスの請求額に対して保険給付をした額の割合		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	妥当である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 介護保険法に基づく保険給付であり、自己負担が基準を超え高額になられた方に、適切な給付が行われるように事務遂行している。保険給付費(サービス供給量)が増加する中、健全な運営が図れるよう執行管理する。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

		コード		333-02-02	
事務事業名		特定入所者介護サービス費等給付事務事業		事務の種類 自治事務(義務的なもの)	
担当部署名		保健福祉部 高年介護課		連絡先 内線1370	
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計 6 介護保険特別会計
	施策	3	高齢者福祉		款 2 保険給付費
	施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進		項 7 特定入所者介護サービス等費
	目				
対象(誰を・何を)		低所得者で生計が困難である介護サービス利用者			
目的(どうしたいか)		低所得の方が、介護施設サービスやショートステイを利用した際に、居住費・食費に対し保険給付を行い、サービス利用料の負担軽減を図る。			
手段(事業内容)		申請受理後、所得や預貯金等の審査を行い適用者に「負担限度額認定証」の交付を行う。適用者がサービス利用を受けた後に、特定入所者介護(介護予防)サービス費として大阪府国民健康保険団体連合会を通じた支払い方式で保険給付を行う。			

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	245,604	247,141	280,193
人件費	2,222	2,825	4,370
総事業費	247,826	249,966	284,563
うち市負担分	32,923	33,716	39,394

30年度決算主な内訳
【事業費】
特定入所者介護サービス費 246,747千円
特定入所者介護予防サービス費 394千円
【特定財源】
国庫 51,297千円
府費 40,332千円
第1号被保険者保険料57,897千円
支払基金交付金66,724千円

活動指標

指標名	特定入所者介護サービス費等給付件数	単位	件
指標の説明	1年間に特定入所者介護サービス費等給付した件数		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	13,751	13,545	13,900

参考数値

成果指標

指標名	特定入所者介護サービス費等給付率	単位	%
指標の説明	特定入所者介護サービス費等の請求額に対し給付した額の割合		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的事业である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 介護保険法に基づく保険給付であり、低所得の方に必要な給付が適正に行えるよう努めている。特に近年は負担の公平性の観点から法改正が行われ預貯金等の調査や非課税年金の勘案など、審査項目は複雑多岐となっているが、今後も公平性を確保し健全な執行管理を図るようにする。

令和元年度羽曳野市事務事業評価シート(平成30年度実施事業)

		コード	333-02-03		
事務事業名		低所得者利用者負担軽減事務事業		事務の種類	自治事務(任意のもの)
担当部署名		保健福祉部 高年介護課		連絡先	内線1370
総合基本計画	施策目標	3	ともに支えあい健やかに暮らせるまち	予算科目	会計 1 一般会計
	施策	3	高齢者福祉		款 3 民生費
	施策の方向	3	持続可能な福祉・介護サービスの促進		項 1 社会福祉費
					目 13 介護保険事業費
対象(誰を・何を)		低所得者で生計が困難である介護サービス利用者			
目的(どうしたいか)		市独自及び国の要綱に基づき、負担能力が低い方に対しサービス利用料の負担軽減を図る。			
手段(事業内容)		「社会福祉法人利用者負担金助成事業」「障害者訪問介護利用者負担軽減事業」「介護保険サービス利用者負担金助成事業」の3事業を実施。所得状況及び資産状況、扶養実態などの負担能力について審査を行い「確認証」を発行の上、利用料について補填を行う。			

事業費

単位：千円	29年度決算	30年度決算	令和元年度当初予算
事業費	3,205	3,116	4,053
人件費	924	2,267	1,518
総事業費	4,129	5,383	5,571
うち市負担分	1,808	3,123	2,661

30年度決算主な内訳
【事業費】
社会福祉法人利用者負担金助成事業費 2,994千円
障害者訪問介護利用者負担軽減事業費 20千円
介護保険サービス利用者負担金助成事業費 102千円
【特定財源】
府費 2,260千円

活動指標

指標名	各「確認証」の交付件数		単位	件
指標の説明	1年間に交付した各「確認証」の総交付件数			
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)	
	111	103	100	

参考数値

成果指標

指標名	事業助成率	単位	%
指標の説明	事業助成請求件数に対して、助成実施した件数の割合		
指標データ	29年度実績	30年度実績	令和元年度目標(見込)
	100	100	100

個別評価

妥当性	本事業を市が行うのは妥当か。	市が実施すべき義務的業務である。	A
	対象範囲や水準、手段は妥当か。	妥当である。	
	事業を廃止・休止した場合の影響は大きいか。	影響は大きい。	
有効性	目的に対する成果は上がっているか。成果向上の余地はあるか。	期待どおりの成果が上がっている。	A
	類似事業との統廃合はできるか。	統廃合はできない。/類似事業はない。	
	事業の上位目標である施策に貢献しているか。	大きく貢献している。	
効率性	事業費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	A
	人件費削減の余地はあるか。	削減の余地はない。	
	受益者負担の割合は適正か。	適正な受益者負担である。	

総合評価

<input type="checkbox"/> 拡充・重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持 <input type="checkbox"/> 改善して継続 <input type="checkbox"/> 縮小・統合 <input type="checkbox"/> 完了 <input type="checkbox"/> 休止・廃止
担当部局が総合的に判断した評価の理由・課題・今後の改善内容 低所得者利用者負担軽減はいずれも介護サービスを利用するに当たり、低所得であるためサービス利用が困難である被保険者の自己負担に対しその一部を助成等することにより、サービスの利用を促進し高齢者福祉の向上を図る制度であるため、今後も継続し事業実施する。